

やすサビ



議会だより

第175号

2023.11



職場体験しました！（中学3年生・7月）

令和5年9月定例会

町長行政報告	2
一般質問 1氏が問う	6
町教育委員会委員の任命同意	7
令和5年度補正予算	7
令和4年度決算認定ほか	8

令和5年7月臨時会

契約締結ほか	9
--------------	---

9月12日開会。町教育委員会委員の任命同意、令和5年度補正予算、令和4年度一般会計及び特別4会計の決算認定等、10議案を審議、1氏が一般質問を行い、15日に閉会した。

行政報告(概要)



黒岩町長

新型コロナウイルス感染症への対応

本町のワクチン接種の状況は、集団接種や医療機関での個別接種により8月末現在で713人が接種。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について「がんばるやすだ応援券」は、8月1日から町内39店舗等で取り扱いが開始され、9月1日現在、

38・8%が使用されている。

住民税非課税世帯等臨時特別給付金は、8月31日現在、422世帯に支給。給付金の申請期限は、11月30日まで。

日本遺産に関する取り組み

認定から6年が経過し、文化庁の総括評価及び認定の継続審査ののち、7月14日に認定継続とモデル地域となる「重点支援地域」に選定された。行政、事業者、大学をはじめ、地域住民のみなさんが一丸となって地域の活性化に真剣に取り組んできたことが評価された結果だと考えている。また、新たに策定した地域活性化計画は、日本遺産を中核とした地域づくりのモデルになるとの評価をいただいた。

今後は、拠点施設などのハード面をはじめ、ソフト面での環境整備を進めながら、インバウンドを含めた観光客の誘致により、地域の資源で稼ぐ仕組みを構築していきたい。

町営事業の進捗状況

◆各種イベント◆

7月2日に開催された「唐浜駅まつり」は、悪天候により前日から順延となったが、新型コロナウイルス感染症が5類移行後、最初のイベントでもあったことから、当日は、親子連れを中心に昨年度を上回る来場者でにぎわいを見せていた。

「安田の夢まつり」は、8月12日に4年ぶりの開催となった。地域住民や帰省客を中心に1500人以上が訪れ、子どもたちの元気な踊りや町の魅力あふれるグルメを堪能いただき大盛況であった。

◆安田のファンづくり事業◆

コロナ禍で思うような活動ができない中、高知市内のアンテナショップや、町イメージキャラクター安田朗を通じて交流のある地域での物販等に取り組んでいる。こうした取り組みを継続し、ふるさと納税での寄



森林鉄道から日本一のゆずロードへ

附や、安田町へ足を運んでいただける方が増加するなど、目に見える成果につながっている。引き続き新たなファンの獲得や、町への誘客による消費行動の増加、さらには移住促進などの波及効果を生み出していきたい。

◆町営事業の状況◆

道路整備では、町道東谷寺山線改良工事のほか、正弘橋外での橋梁保全対策や単独事業の進捗を図っている。道路の維持管理については、道路愛護行動時等に要望のあった、高刈や舗装補修に必要な予算を補正計上している。

ため池対策や下島頭首工

の改修についても渇水期等、工期が限られるため早期完成に向け、鋭意事前準備を進めている。

◆ふるさと納税◆

8月末現在、829件、寄付額1057万9千円と、前年同時期を上回る状況となっている。町の貴重な自主財源の獲得、生産者等の

所得向上による地域経済の振興、返礼品を通じた町のファンづくりを基本姿勢に取り組みを進めている。

◆地域公共交通◆

コミュニティバス「やすら号」の4月から8月までの状況は、路線定期運行、東谷線が88便で356人、東島線が84便で509人で、昨年同時期を上回る利用がある。

デマンド運行は、利用の低迷が続いている路線もあるが、地域住民の移動手段を維持していくため、利用勧奨に努めていく。

◆メガソーラー事業◆

(株)やすだソーラーパワーについて、4月及び6月に雨が多かったことや、8月の台風による悪天候が影響し、平年を下回る売電実績となっている。

令和4年度事業決算による株主配当収入は944万円、固定資産税や法人町民税、土地貸付料を含め、

関連収入は本年度までで約1億円となった。

社会貢献と収益の地域還元として、本年度は、安田中学校1年生への防災グッズのほか、町内の防災倉庫設置箇所の一部に折り畳み式太陽光パネルを用いたポータブル電源の寄贈が計画されている。

◆移住・定住促進対策◆

県主催の移住相談会や、県東部9市町村の連携による移住フェアに参加し、移住者獲得に努めている。本年度は、空き家バンクへの登録相談や移住者向けの空き家改修に係る補助申請が増加しており、移住希望者の受け皿は、着実に増えている。

「移住・定住推進計画」の策定については、大手シンクタンク会社の協力が得られることとなり、今後、実施を計画している施策との調整を図りつつ、本町の実態を十分分析した上で計画の策定に取りかかっている。

町の産業振興や雇用の場の確保を目的に、移住者による町内での起業等に助成金制度を開始し、本町移住の完全天日塩職人から申請があり、製塩施設の整備費用等に補助金交付を行っている。

8月16日に創業式が行われ、9月末頃には輝るぼーと安田・土佐の元氣市などで販売をする予定となっており、今後、ふるさと納税返礼品やスイーツとのコラボレーションなどにも期待をしている。

◆特定地域づくり事業協同組合の取り組み◆

人口減少に伴い、町内の各事業所では、雇用人材の確保に苦労している。

先月末、町内の5事業者による、制度に関する勉強会を行っている。組合の設立には最低4事業者の参加が必要のため、今回参加できなかった事業者を含め、事業者の雇用の状況やニーズを把握するためのアン



完全天日塩製塩施設（唐浜）

ケート調査を実施している。町としても、地域産業の振興と安定した雇用環境を整備されることにより移住・定住促進対策としての活用が期待できることから、事業者と共に協同組合の設立に向け取り組んでいきたいと考えている。

◆多目的交流センターなかやま・集落活動センターの活動◆

高知大学とインドネシア、台湾の大学生16人(地域を学ぶSUIJIプログラム)が、8月23日から10日間の日程で多目的交流センターなかやまを拠点に中山地域で実習を行った。

多目的交流センターなかやまの活用状況は、看護小規模多機能施設では、短期入所サービスの受け入れと提供サービスの充実を図るため、引き続き介護職員の確保に向け取り組んでいる。

映像村については、東京映画社の協力のもと、高知県在住の安藤桃子監督やス

タッフが、9月9日から11日まで映像村を拠点に中芸地区で映画撮影を行っており、今後も施設を利用して映画製作を行う予定となっている。

サテライト教室と展示室に開設している「日本遺産 ゆずロードミュージアム」については、展示品をインスタグラムに投稿し、多くの方に訪れてもらう取り組みを進めている。

◆農業振興対策◆

新規就農者がレンタルハウス整備事業を活用し、1棟22aが8月完成、1棟12aが9月中の完成見込みとなっている。

担い手確保及び支援対策の状況は、7月にお試し住宅利用者による農業体験の受け入れを行い、本町農業の魅力を発信したほか、11月に大阪で開催される新農業人フェアへの申し込みを行うなど、担い手の確保に努めていく。

4月から親元就農、7月

から指導農業士のもとでそれぞれ研修を開始し、昨年度からの研修生がJAサポートハウスで実践を開始するなど、着実に担い手の確保ができており、今後も関係機関と連携を密に、取り組みを推進していく。

◆高規格道路整備等◆

阿南安芸自動車道「安田く安芸間」の新規事業化に伴い、昨年度は立入調査の説明会が開催され、順次測量を行っている。本年度は、地質・水源調査など、設計に向けての基礎調査が実施され、年内には地元との設計協議を開始する計画で、今後は「安田安芸道路対策協議会」を設立し、地域の意見をもとに、国との調印に向け取り組んでいく。

「奈半利く安田間」の新規事業化に向けて、四国8の字ネットワーク整備促進四国東南部連盟において、7月26日に四国地方整備局、8月1日に県選出国会議員をはじめ、国土交通省及び

財務省へ新規事業化を要望している。

今後においても、機会あることに関係機関と連携し、1日でも早い8の字ネットワークの完成に向け、鋭意取り組む。

主要地方道安田東洋線の整備状況について、明神口橋の架け替え工事は、本年度の完成に向け順調に進捗しているほか、馬路村の平瀬トンネルに着工することとなり、県道の付け替え工事が進められている。

また、主要地方道安田東



SUIJIプログラム

洋・魚梁瀬公園線整備促進期成同盟会において、実施工区の早期完成や高刈等の維持管理予算の充実を県に要望していく。

◆南海地震・防災対策等◆

南海トラフ地震を想定した町内一斉避難訓練を4年ぶりに9月3日に実施し、安田地区では津波を想定した避難訓練を、中山地区においては防災行政無線による情報伝達訓練を行い、約500人の方に参加いただいた。今後においても、地域の実情にあった訓練を計画し、町民一人ひとりの防災意識の醸成を図っていく。

開かれた

町政運営

◆対話と協働◆

新型コロナウイルス感染拡大の影響により配置職員が地域へ入っていくことのできない状況が続いていたが、5月8日から新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで積極的に地域に向き、少しでも解決できるようサポートしていきたいと考えている。

地域住民懇話会については、7月から西ノ川地区を

教育行政の状況

◆学校教育◆

皮切りに開催している。本年度は、申し込みのあった出前講座と一緒に実施し、懇話会では、住民との意見交換に重点をおいた内容としている。

町長室の開放日と中山支所での執務日については、4月から8月までに13人の方に足を運んでいただいた。また、開放日等を利用できない方からも意見や提案を募る「町長への手紙」については、8月末までに7件の投稿があった。



職場体験学習の様子

中学3年生の職場体験学習については、7月に12人の生徒が、町内外の希望する11事業所で2日間行われた。

中学校では、2学期早々に体育大会を開催することから、通常より1日早い8月31日から始業開始。なお、体育大会は、秋空の晴天の中、各学年の躍動感あふれる競技と熱戦により、大盛況で終わることができた。

◆社会教育◆

7月に「子ども相撲安田八幡大会」が4年ぶりに開催され、小学校児童33人の参加で熱戦が繰り広げられ、多くの観戦者でにぎわった。

社会教育事業では、多様化する住民ニーズに対応した生涯学習推進体制の整備・充実に努め、各種文化教室、出前講座の実施、企画展の開催など、地域の学

習活動を支援しながら、生涯学習まちづくりの推進を図っている。

町民運動会の開催については、町民の意見を聞き、体育会等関係機関と協議した結果、中山地区では昨年に引き続きやむを得ず中止とし、安田地区は11月5日に競技内容等を見直したうえで開催することとしている。

町制施行100周年記念事業の一環として進めている『新安田文化史』の続編となる町史編さん事業は、編さん室開設後、精力的に地域に向き、資料・情報収集を行い、現在執筆活動に取り掛かっている。

まちなみ交流館・和で開催中の「龍馬の志を継いだ男 坂本直寛く生誕170年」企画展終了後の11月3日から町史編さん成果展として「(仮称)やすだのお祭り」地域に伝わる信仰」展の開催を予定している。

一般質問 こころが知りたい

Q

南海トラフ大地震による津波発生時の住民避難行動をソフト面から助ける考えはないか

A

効果的な防災対策は、全庁挙げて対応していく



安並議員

問 南海トラフ地震による津波被害は高知県沿岸部全の自治体に対し強い注意喚起が促されている。これに対して、県内でも甚大な津波被害が想定されている県西部の津波避難対策を参考とするため調査していたところ、黒潮町の取り組みが目に留まった。黒潮町では避難放棄者を生み出す危機感があるとして「犠牲者0を目指す対策」と位置付

け「戸別津波避難カルテづくり」という取り組みがなされており、住民が「世帯別津波避難行動記入シート」を事前に記入し、自己確認することにより避難に対する意識が向上すると思われる。この事例が全て安田町に適用されるとは限らないが、これを参考とし、本町独自の「避難カルテ」を確立し、ソフト面から災害対策を一つ一つ強固なものにし「災害に強いまちづくり」を目指して行く必要があると思うが、このような取り組みについて考えを聞きたい。



手島総務課長

答

本町の南海トラフ大地震にかかるソフト面の取り組みとして、沿岸地域ごとに避難場所や避難経路を示した「津波避難計画」の策定、地域の集会所など37カ所に策定した「避難所運営マニュアル」があり、また、避難行動時において特に配慮を要する方に対する個別計画の策定などの対応も図ってきている。

「戸別津波避難カルテ」は、事前にカルテを作成することで、現在の自らが置かれている状況を確認・把握し、家族間で共有することで避難に対する意識の向上を図ることができ、また、家族ごとに作成されたカルテを分析し、町民の避難行動を把握することで実態に即した避難計画の作成や避難行

動に対する支援が可能となり、本人の同意が得られる場合は、各自治組織や消防本部などへの情報提供を行うことで、さらなる支援の充実を行うことができる。

これらのことを考えても、カルテを作成することは非常に効果的であることは認識しているが、作成にあたっては多くの個人情報を取り扱うこととなり、町民の方のご理解とご協力が必要不可欠となる。

ついては、対話と協働による住民参加型のまちづくりの一環として実施をしている地域住民懇話会、また、魅力あふれるやすだ地域再



避難所運営シミュレーション訓練の様子（平成27年）

生支援本部などを活用して周知を行うなど、対応を図っていききたい。

「戸別津波避難カルテ」の作成については「災害に強いまちづくり」を進める上でも効果的であることは十分承知しており、こういった防災対策については、全庁挙げて対応していきたい。

人 事

◆町教育委員会委員の任命
同意◆

内 容

町教育委員会委員4人のうち、1人の任期が9月30日で満了となることから、新たに後任委員の任命について、同意を求めるもの。



坂本 美理 氏
(37歳・間下)

審議結果…全員賛成(同意)

事務組合の解散・
事務承継

◆高知県広域食肉センター事務組合の解散◆

◆高知県広域食肉センター事務組合の解散に伴う事務承継◆

内 容

高知県食肉センター(株)による新たな施設での操業が開始されたことに伴う高知県広域食肉センター事務組合の解散、及び解散後の事務は高知市が承継するもの。

審議結果…2件とも全員賛成
(可決)

補正予算

◆令和5年度町一般会計及び特別1会計(国保)補正予算◆

内 容

本年度事業に係る追加、減額措置を行うもの。

補正の内容は、

◎一般会計(第4号)

○職員の人事異動等に伴う人件費追加

1330万円

○参議院議員選挙費など物件費の追加

354万円

○町道維持補修工事等の建設事業費の追加

2240万円

○国保会計への繰出金の追加

170万円

○新エネルギー事業推進基金への積立金の追加

944万円

○事業実績に伴う分水対策基金の積立金の減額

1528万円

○前年度決算に係る財政調整基金の法定積立金の追加

4520万円

総額8030万円追加

補正後の予算総額

32億8930万円

総額54万円追加

補正後の予算総額

4億7044万円

◎国保会計(第1号)
○保険税の本賦課に伴う財源調整、県支出金等返還金の追加、決算剰余金の基金への積立

審議結果…2件とも全員賛成
(可決)



町道維持管理

決 算

◆令和4年度一般会計及び特別4会計(国保・後期高齢・簡水・土地開発)の決算認定◆

内 容

令和4年度決算額は、5会計歳入総額が38億4,934万8千円、歳出総額が37億3,587万2千円であり、各会計の決算状況は、※別表のとおりとなっている。

質 疑

問 農業振興に対する担い手確保・新規就農者確保につながるため、本町の農業の魅力を県内外に積極的にアピールする必要があると思うが、その取り組みの考えは。

答 令和4年度は、コロナ禍で相談会等への参加は控えており、移住者等の農業希望者の確保には至っていない。令和5年度は、各種相談会に

積極的に参加して行く予定で、直近では高知県内を対象に開催される移住農業の相談会に出席する。

また、11月に大阪で開催される農業人フェアにもエントリーしており、今後も適宜申し込みを行い本町の農業を広くアピールしていく。

問 小中学校給食の食材は地産地消とあるが、地元産の米・野菜等の購入先は。

答 米はJA、野菜は元氣市・じねんとなっている。給食の食材は量が必要とするので個人からの購入は難しい。

問 小中学校のプールは経年劣化が進んでいると思われるが今の状況はどうか。

答 小中学校のプールは古く改修の必要がある。改修費も維持管理費も高額となるため、本町の学校規模も確認しながら、両施設の改修を検討していく。

審査結果…5件とも全員賛成(認定)

別表 令和4年度歳入歳出決算額

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執行率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
一 般 会 計	3,237,341,000	3,072,944,937	2,960,563,805	112,381,132	94.92	91.45
国民健康保険事業特別会計	495,190,000	482,545,818	481,994,858	550,960	97.45	97.34
後期高齢者医療事業特別会計	53,100,000	52,386,213	52,078,658	307,555	98.66	98.08
簡易水道事業特別会計	263,386,000	236,972,062	236,852,874	119,188	89.97	89.93
土地開発事業特別会計	4,580,000	4,499,211	4,382,275	116,936	98.24	95.68
特 別 会 計 小 計	816,256,000	776,403,304	775,308,665	1,094,639	95.12	94.98
合 計	4,053,597,000	3,849,348,241	3,735,872,470	113,475,771	94.96	92.16



安田中学校プール

第4回臨時会

令和5年7月28日開会、契約締結、一般会計補正予算を審議し、同日閉会した。

契約締結

◆町道東谷寺山線道路改良工事(明許)◆

内容

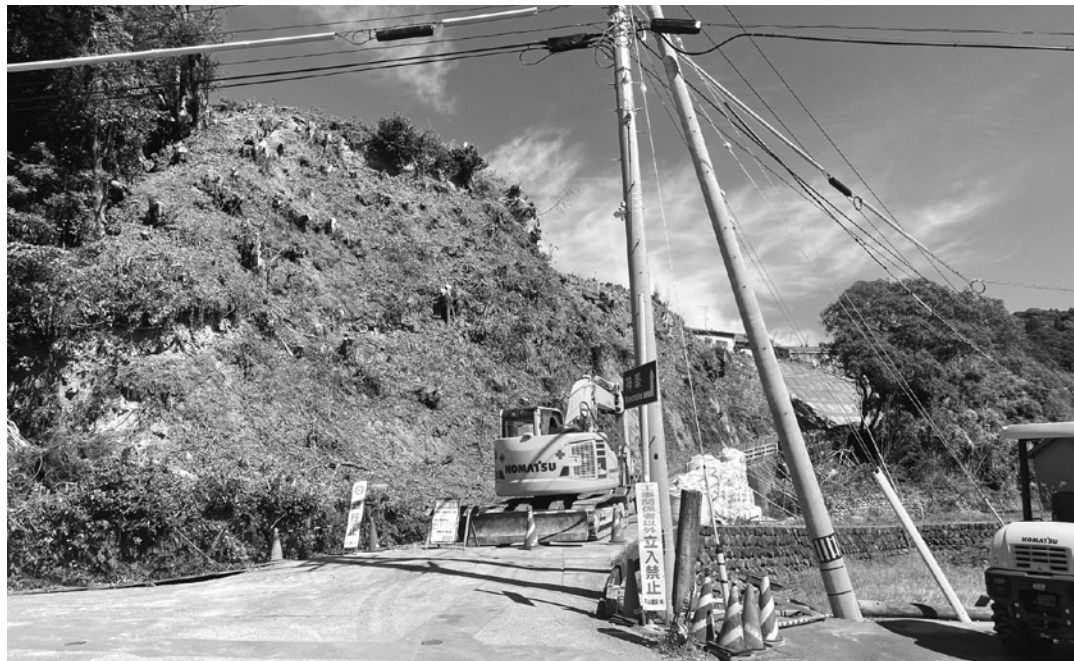
令和4年度より改良工事中の本路線において、山側の法面対策及び安全対策を行うもの。

6社による指名競争入札の結果、平山建設(株)が5814万8200円で契約。

質疑

問 断面図に側溝がないが、必要ではないか

答 本年度は、上段から2



改良工事中の町道東谷寺山線

段の山切り工事を行い、法面対策を施工する計画である。

次年度以降に排水対策をする計画であるが、工事期間外においても安全に対応できる

よう進めていく。

審議結果…全員賛成(可決)

補正予算

◆令和5年度町一般会計補正予算(第3号)◆

内容

その執行に緊急を要する必要が生じた事項について追加の措置を講じるもの。

○公有財産購入費の追加
(旧安田郵便局取得)

750万円

○農業振興基金への積立金の追加

2000万円

総額2750万円追加

補正後の予算総額

32億900万円

審議結果…全員賛成(可決)

議会を傍聴してみませんか

議会は公開が原則です

皆さんお気軽においでください

* 次回の定例会は、12月上旬にひらかれます。

○：贊成 ●：反對 欠：欠席 ▲：除斥 一：議長

○：賛成 ●：反対 欠：欠席 ▲：除斥 一：議長

[illegible]

議会のつぎ

— 7 月 —

23日 中芸広域連合消防大会

(田野町)

25日 議員協議会

議会運営委員会

26日 四国8の字ネットワーク整備

促進四国東南部連盟夏期要

望活動

(香川県)

— 8 月 —

1日 四国8の字ネットワーク整備

促進四国東南部連盟夏期要

望活動

(東京都)

14日 町村議会議長研修会及び県政

に対する意見交換会

(高知市)

18日 安芸郡町村議会議員等研修会

(奈半利町)

20日 町内一斉道路愛護行動

23日 中芸教育振興協議会

(田野町)

28日 安田川水系資源保護推進協議

会総会

主要地方道安田東洋・魚梁瀬

公園線整備促進期成同盟会

総会

(馬路村)

— 9 月 —

29日 総務教育常任委員会
30日 産業厚生常任委員会

6日 議員協議会

8日 議会運営委員会

9日 安田中学校体育大会

20、22日 町議会視察研修

25日 高知県町村会第8回特別委員

会講演会

26日 第4回中芸広域連合議会定例

会

27日 第1回安芸広域市町村圏事務

組合議会臨時会

安田川を美しくする安田町民

会議総会

28日 四国四県町村長・議長大会

(香川県)

— 10 月 —

3日 安田川分水対策委員会

4日 安田町・馬路村議会議員の合

同研修会

5日 議会広報編集委員会

7日 高知東海岸グルメまつり&鉄

道の日イベント開会セレモ

二

(安芸市)

編集後記

◆旬な歳時記◆

味覚の秋、スーパーや商店
ではの食材が並ぶ中、主食の
お米に注目。

全国で生産されたお米のコ
ンテストの中で「ななつぼし」
「青天の霹靂」「つや姫」など
北海道米、東北米が中心に常
に上位に選ばれている。昔は
米作りに適しない地域であっ
たが近年の温暖化による環境
の変化、生産者の努力と相まっ

て、寒冷地のブランド米は北
上を続け、これからも増加傾
向である。

全国どこでも美味しいお米
が生産できる中、県内はもと
より県外にいる大切な方々に
ふるさとの味を食卓に届ける
のも、秋ならではの楽しみで
はないだろうか。

今日も国道沿いのコイン精
米所には軽トラが3台とまっ
ている。

(編集委員 中島)



議会広報発行人

議長 佐竹 正利

議会広報編集委員会

委員長	内川 一則
副委員長	黒岩 円
委員	鶴田 亀代志
委員	安並 功裕
委員	田之上 健太
委員	中島 瑞夫

各常任委員会の所管事項調査

総務教育・産業厚生両常任委員会は、このほど所管事項調査を行い、その結果を次のとおり議長に報告した。

総務教育常任委員会

開催日 令和5年8月29日

調査事項

①令和4年度総務課・地域創生課・教育委員会的主要事業実績について

②その他

経過

総務課、地域創生課、教育委員会から資料に基づき説明を受け、協議の結果、次のとおりまとめを行った。

調査結果

◎町税をはじめ、各種使用料等の滞納について、公平性の観点から滞納縮減に向けての取り組みをすすめること。

◎移住・定住推進計画の策定に当たっては、十分な情報

分析等を行って町の現状に即した検討を望む。今後も移住定住施策については、計画の進捗状況も含め報告を求める。



総務教育常任委員会

産業厚生常任委員会

開催日 令和5年8月30日

調査事項

①令和4年度経済建設課・町民生活課の主要事業の執行実績について

②その他

経過

経済建設課、町民生活課から資料に基づき説明を受け、協議の結果、次のとおりまとめを行った。

調査結果

◎残土処理場の管理について地域高規格道路など、今後の公共事業の円滑な推進のためにも、残土処理場は必要不可欠である。また、崩壊防止など安全対策に努めるためにも計画的に適地確保に努めること。

◎人口減少と高齢化によって農業

従事者も減少してきており、遊休農地等の課題は、早急な対応が必要と思われる。遊休農地解消の課題に対し、当委員会としても重点的に調査研究を行っていく。



産業厚生常任委員会